

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分		区分									
								令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)										
市町村名	太宰府市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳入総額	34,236,357	25,738,187	実質収支比率	9.3	4.3										
								歳出総額	32,863,147	25,017,247	経常収支比率	94.7	94.1										
人口	令和2年度国調(人)		73,164		産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	1,373,210	720,940	(※1)	(100.0)	(100.0)										
	平成27年度国調(人)		72,168					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	82,113	140,185	標準財政規模	13,938,876	13,547,649								
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)		1.4		過疎	×	山振	×	実質収支	1,291,097	580,755	財政力指数	0.68	0.68									
	令和03.01.01(人)		71,922						低開発	×	指数表選定	○	単年度収支	710,342	-57,333	公債費負担比率	10.5	12.0					
面積(km ²)	うち日本人(人)		71,455		第1次	230	204							積立金	141,243	健全化判断比率	-	-					
	令和02.01.01(人)		71,958						第2次	0.8	0.7					積立金取崩し額	222,524	0	実質赤字比率	-	-		
人口密度(人/km ²)	増減率(%)		-0.1		第3次	5.105	4.838							実質単年度収支			512,840	169,910	実質公債費比率	2.2	1.4		
	うち日本人(%)		-0.0																				
世帯数(世帯)	30,945																						
職員状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,854,253	22,765,960	うち公的資金	12,644,324	13,014,380	債務負担行為額(支出予定額)	6,478,930	6,382,715						
	市区町村長	1	9,190	一般職員	うち消防職員	331	1,009,219	3,049	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	3,066,132	3,263,634						
	副市区町村長	1	7,640	うち技能労務職員	教育公務員	5	13,815	2,763	積立金現在高	減債基金	13,443	13,443	その他特定目的基金	1,834,167	1,956,967	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)			
	教育長	1	6,840	臨時職員	合計	3	12,255	4,085	ラスバイレス指数	100.5													
	議会議長	1	5,400																				
	議会副議長	1	4,860																				
	議会議員	16	4,440																				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,441,067	24.7	7,913,896	59.6	普通税	7,960,565	94.3	85,301
地方譲与税	160,613	0.5	160,613	1.2	法定普通税	7,909,252	93.7	85,301
利子割交付金	6,388	0.0	6,388	0.0	市町村民税	4,180,674	49.5	85,301
配当割交付金	32,051	0.1	32,051	0.2	個人均等割	114,800	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	41,733	0.1	41,733	0.3	所得割	3,673,044	43.5	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	177,110	2.1	31,612
地方消費税交付金	1,417,469	4.1	1,417,469	10.7	法人税割	215,720	2.6	53,689
ゴルフ場利用税交付金	4,263	0.0	4,263	0.0	固定資産税	3,219,267	38.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,219,020	38.1	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	148,323	1.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	360,988	4.3	-
自動車税環境性能割交付金	19,721	0.1	19,721	0.1	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	29,046	0.1	29,046	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方特別交付金	80,036	0.2	80,036	0.6	法定外普通税	51,313	0.6	-
個人住民税減収補填特例交付金	68,289	0.2	68,289	0.5	目的税	480,502	5.7	-
自動車税減収補填特例交付金	8,675	0.0	8,675	0.1	法定目的税	480,502	5.7	-
軽自動車税減収補填特例交付金	3,072	0.0	3,072	0.0	入湯税	4,644	0.1	-
地方交付税	3,852,754	11.3	3,505,299	26.4	事業所税	-	-	-
普通交付税	3,505,299	10.2	3,505,299	26.4	都市計画税	475,858	5.6	-
特別交付税	347,455	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	14,085,141	41.1	13,210,515	99.5	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	16,810	0.0	16,810	0.1	合計	8,441,067	100.0	85,301
分担金・負担金	245,541	0.7	-	-				
使用料	96,079	0.3	23,823	0.2				
手数料	243,991	0.7	-	-				
国庫支出金	13,817,334	40.4	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,062,463	6.0	-	-				
財産収入	77,909	0.2	18,746	0.1				
寄附金	430,902	1.3	-	-				
繰入金	644,964	1.9	-	-				
繰越金	720,940	2.1	-	-				
諸収入	233,870	0.7	3,130	0.0				
地方債	1,560,413	4.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	745,835	2.2	-	-				
歳入合計	34,236,357	100.0	13,273,024	100.0				

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率(%)
合計	98.6	96.4	99.0
市町村民税	98.6	95.6	98.8
純固定資産税	98.4	96.9	99.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,100,373	実質収支	87,057
下水道	506,314	再差引収支	19,960
上水道	78,171	加入世帯数(世帯)	9,254
工業用水道	-	被保険者数(人)	14,299
交通	-	被保険者1人当り	101
国民健康保険	635,452	保険税(料)収入額	1
その他	1,880,436	国庫支出金	304
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	219,900	0.7	-	219,898
総務費	10,107,101	30.8	109,895	2,435,524
民生費	11,157,348	34.0	265,326	4,869,412
衛生費	1,791,981	5.5	23,231	1,493,145
労働費	21,910	0.1	-	11,910
農林水産業費	152,923	0.5	100,418	64,828
商工費	794,839	2.4	5,620	666,278
土木費	1,462,735	4.5	531,734	1,058,650
消防費	951,923	2.9	103,426	860,668
教育費	3,638,018	11.1	871,363	2,307,553
災害復旧費	463	0.0	-	463
公債費	2,564,006	7.8	-	1,803,998
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,863,147	100.0	2,011,013	15,792,327

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,316,247	40.5	6,849,482	6,778,324	48.4
人件費	3,373,733	10.3	3,046,058	3,029,565	21.6
うち職員給	2,206,270	6.7	1,925,645	-	-
扶助費	7,378,508	22.5	1,999,426	1,944,761	13.9
公債費	2,564,006	7.8	1,803,998	1,803,998	12.9
元利償還金	2,564,006	7.8	1,803,998	1,803,998	12.9
内 うち元金	2,472,120	7.5	1,724,004	1,724,004	12.3
内 うち利子	91,886	0.3	79,994	79,994	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	17,535,424	53.4	8,594,722	6,492,080	46.3
物件費	4,035,583	12.3	3,271,948	2,577,193	18.4
維持補修費	93,480	0.3	93,480	93,480	0.7
補助費等	10,408,911	31.7	3,070,371	2,195,061	15.7
うち一部事務組合負担金	1,206,143	3.7	1,206,143	1,061,251	7.6
繰出金	2,515,888	7.7	1,808,271	1,626,346	11.6
積立金	324,662	1.0	322,652	-	-
投資・出資金・貸付金	156,900	0.5	28,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,011,476	6.1	348,123	50,974	
うち人件費	50,974	0.2	50,974	-	
普通建設事業費	2,011,013	6.1	347,660	71,049	
うち補助	970,822	3.0	276,611	-	
うち単独	1,040,191	3.2	276,611	-	
災害復旧事業費	463	0.0	463	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	32,863,147	100.0	15,792,327	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 福岡県太宰府市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	34,232	32,862	1,370	1,288	645	21,854	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	4	1	3	3	0	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	34,236	32,863	1,373	1,291		21,854	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	6,847	6,760	87	87	635	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	5,260	5,231	29	29	849	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	62	62	-	-	6	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	1,312	1,259	53	53	213	-	-	-	
5 水道事業会計	1,351	1,163	188	1,846	14	678	-	-	法適用企業
6 下水道事業会計	1,829	1,381	448	1,219	481	5,861	2,479	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				3,234		6,539	2,479		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 両筑衛生施設組合	221	157	63	63	-	-	-	
2 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	83	81	2	2	-	-	-	
3 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	10,665	10,638	27	27	-	-	-	
4 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	60	60	-	-	-	-	-	
5 筑紫自治振興組合(一般会計)	45	42	3	3	-	14	3	
6 筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)	1	0	1	1	-	-	-	
7 筑紫野太宰府消防組合	1,917	1,899	19	19	-	1,668	712	
8 山神水道企業団	543	550	▲7	1,525	-	2,025	-	法適用企業
9 福岡地区水道企業団	11,607	9,967	1,640	8,226	-	11,466	-	法適用企業
10 大野城太宰府環境施設組合	306	276	30	30	19	403	175	
11 福岡県自治振興組合(一般会計)	236	228	8	8	45	-	-	
12 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	65	65	-	-	-	-	-	
13 筑紫施設組合	276	263	13	13	-	-	-	
14 福岡都市圏広域行政事業組合(一般会計)	220	161	60	60	-	-	-	
15 福岡都市圏広域行政事業組合(流域連携事業特別会計)	17	17	-	-	16	-	-	
16 福岡都市圏広域行政事業組合(競艇事業特別会計)	4,762	4,735	27	27	-	-	-	
17 福岡都市圏南部環境事業組合	3,740	3,382	358	358	713	12,295	1,943	
18 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	168	146	21	21	-	-	-	
19 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	772,932	740,589	32,343	32,343	691	-	-	
20								
計 一部事務組合等				42,725		27,872	2,833	

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	2,564,551	2,615,376	2,564,006	21.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元利償還金	393,412	346,159	328,150	2.7
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	92,483	1,105	919	0.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	45,944	243,525	284,601	2.3
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 3,096,390	3,206,165	3,177,676	
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	45,944	243,525	284,601	2.3
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 1,192,050	1,166,840	1,093,135	
標準財政規模	(C) 13,475,971	13,547,649	13,938,876	
算入公債費等の額	(D) 1,789,561	1,730,534	1,705,769	
実質公債費比率	(C)-(D)	11,686,410	11,817,115	12,233,107
(単年度)	1.0	2.6	3.1	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	0.9	1.4	2.2	

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	23,433,698	22,765,960	21,854,253	178.6
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	2,809,103	2,591,907	2,479,098	20.3
組合等負担等見込額	3,455,714	3,167,066	2,832,392	23.2
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 29,698,515	28,524,933	27,165,743	
充当可能財源等	5,252,002	5,565,242	5,415,762	44.3
充当可能特定繰入	6,450,497	5,890,337	5,483,708	44.8
基準財政需要額算入見込額	21,096,406	20,726,501	20,197,210	165.1
合計	(F) 32,798,905	32,182,080	31,096,680	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-
健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	12.86	20.00	
連結実質赤字比率	-	17.86	30.00	
実質公債費比率	2.2	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0	-	
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
その他の会計	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	71,922人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,455人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	29.60km ²		実質公債費比率	2.2%
歳入総額	34,236,357千円		将来負担比率	-%
歳出総額	32,863,147千円		市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	1,291,097千円		(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	13,938,876千円			
地方債現在高	21,854,253千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和2年度

福岡県太宰府市

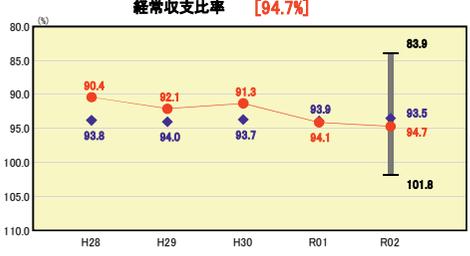
財政力



類似団体内順位 49/84 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析欄
 厚生費の増などにより基準財政需要額が伸びたものの、市税の増などにより基準財政収入額も伸びたことから、財政力指数は令和元年度と同じ値であった。
 大型事業等に乏しい本市においては、法人税収入が他の類似団体のようには見込めず、また、今後も社会福祉費や児童福祉費等の増が予想されることから、さらなる歳入の見直しや、適切な人員配置、行政改革を含めた事務の効率化に努めていく。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 50/84 全国平均 93.1 福岡県平均 94.8

経常収支比率の分析欄
 本市はこれまで職員数の削減や機構の見直し、民間委託の推進など積極的に行政改革を進めてきたところであるが、令和2年度については、地方消費税交付金等が増加したものの、人件費や扶助費等の増加により、前年度と比較し、0.6ポイント上昇となった。
 扶助費は増加傾向にあり、施設老朽化に伴う公債費の増も見込まれるなど、今後さらに財政構造の硬直化が予想されるため、歳入の増加や繰上償還を図りつつ、現在ある事業そのもの見直しなどの改善を行う必要がある。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 7/84 全国平均 145,817 福岡県平均 144,634

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 GIGAスクール事業や会計年度任用職員制度の開始等により、前年度と比較し、11,161円増となった。
 本市では、これまで進めてきた行政改革により積極的な民間委託の推進を行っているが、人件費抑制による委託料等の増加を考慮しても、全体としては全国平均や類似団体の平均決算額を大きく下回っている。

将来負担の状況



類似団体内順位 1/84 全国平均 24.9 福岡県平均 63.7

将来負担比率の分析欄
 地方債の現在高について、令和2年度の借入額が償還額を下回り、令和元年度末残高と比較して、約9億1千2百万円減少したことや、下水道事業会計の地方債元金償還に充てる一般会計からの負担額が減少したことなどにより将来負担額は減少し、健全な数値を維持している。
 今後も適切に市債残高を管理し、財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況



類似団体内順位 15/84 全国平均 5.7 福岡県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄
 平成28年度以降、大型事業の償還が開始していることに加え、一部事務組合の施設整備に係る地方債償還金が増加していることなどにより、実質公債費比率は増傾向にあり、令和2年度から0.8ポイント上昇した。
 今後も公債費は増加が見込まれ、新規発行に際しては、元利償還に交付税措置等があるものを選択するよう努めるほか、償還額以上の新規発行を行わないなど、適切に市債残高を管理しつつ、中長期的な償還額が平準化されるよう勘案し、実質公債費比率の安定化を図る。

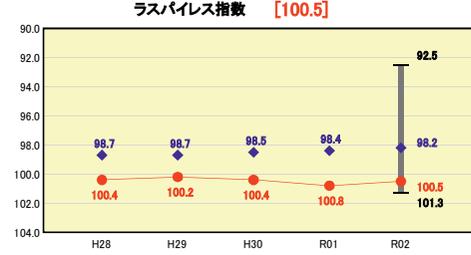
定員管理の状況



類似団体内順位 5/84 全国平均 8.16 福岡県平均 8.39

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成17年度策定の集中改革プランに基づき、機構改革や定年退職者の不補充に等により職員数の削減を図ってきた結果、全国平均と比べても極めて効率的な運営形態を実現している。今後も、各種権限移譲や行政サービスとのバランスを考慮しつつ、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 74/84 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄
 職員構成の変動等により高い水準となっているが、今後も各種手当の総点検を行うとともに、職員の能力・業績の適正な評価を行うよう人事評価制度を運用していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福岡県太宰府市

経常収支比率の分析

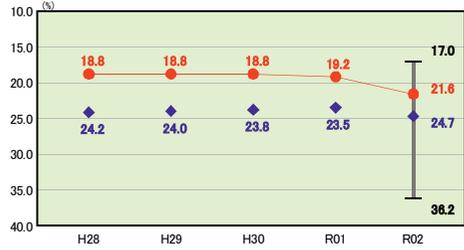
人口	71,922	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,455	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.60	km ²	実質公債費比率	2.2	%
歳入総額	34,236,357	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	32,863,147	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	1,291,097	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	13,938,876	千円			
地方債現在高	21,854,253	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

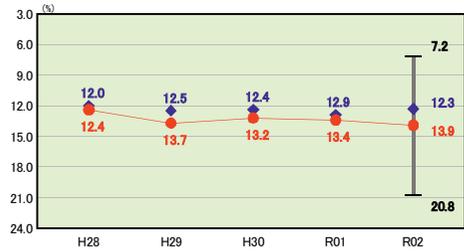
類似団体内順位 16/84 全国平均 26.8 福岡県平均 25.9



人件費の分析欄
 早くから民間委託を推進してきたことや、定年退職者の不補充等により積極的な人件費削減に努めてきたことから、類似団体と比較して人件費は少ない状況である。
 一方で、会計年度任用職員制度の開始により人件費が増加しているため、今後も各種権限移譲や行政サービスとのバランスを考慮しつつ、適切な定員管理や人事評価制度を用いた給与体系の見直し等に努め、人件費の抑制を図る。

扶助費

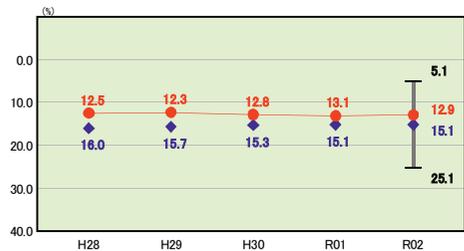
類似団体内順位 62/84 全国平均 12.4 福岡県平均 14.3



扶助費の分析欄
 生活保護費や保育所委託料の伸びなどにより、令和元年度から0.5ポイント増となった。
 今後も伸びが見込まれることから、適正な審査や就労支援等を行うことにより、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費

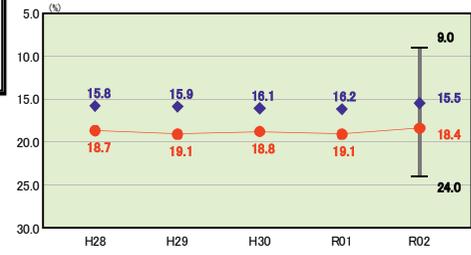
類似団体内順位 27/84 全国平均 16.3 福岡県平均 18.6



公債費の分析欄
 本市の公債費は近年、類似団体を下回る数値で推移しているが、平成28年度、平成29年度に子育て支援センター建設事業や総合体育館整備事業に係る本格的な償還が始まったことに加え、今後も施設の老朽化に伴い公債費は増加見込みであることから、繰上償還等により、適切に市債残高を管理するなど、中長期的に償還額が平準化されるよう留意する。

物件費

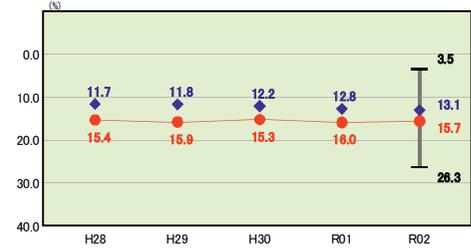
類似団体内順位 64/84 全国平均 14.3 福岡県平均 13.4



物件費の分析欄
 会計年度任用職員制度の開始などにより、物件費に係る経常収支比率は前年度から0.7ポイント減少した。
 一方で、類似団体平均より2.9ポイント高いが、これは行政改革により、業務の民間委託化が進んだ結果である。
 今後も効率的な行政運営により、物件費の上昇抑制に努める。

補助費等

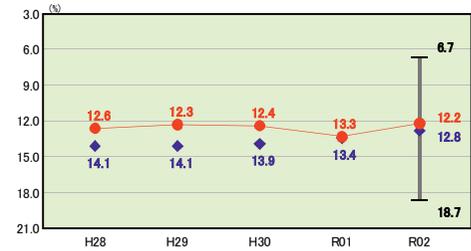
類似団体内順位 59/84 全国平均 10.7 福岡県平均 9.8



補助費等の分析欄
 類似団体を上回る状況が続いている。これは、ごみ処理や消防など広域で実施することで効率が高まる事業について、積極的に近隣自治体と一部事務組合を構成しているためである。
 今後も一部事務組合の予算や事業的適正化を促すなど、負担額の平準化に努める。

その他

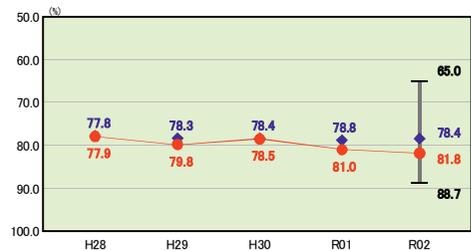
類似団体内順位 28/84 全国平均 12.6 福岡県平均 12.8



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、後期高齢者医療制度に係る繰入金の財源として地域福祉基金の取り崩しを行ったことなどにより、令和元年度から1.1ポイント減となり、類似団体平均を下回っている。
 今後は、公共施設の維持補修の需要増についても予想されることから、予算や事業計画のさらなる適正化とコスト削減に努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 61/84 全国平均 76.8 福岡県平均 76.2



公債費以外の分析欄
 会計年度任用職員制度の開始による人件費の増や社会保障費の伸びに伴う扶助費の増などにより、令和元年度から0.8ポイント増加した。
 人件費や扶助費、補助費等については今後も高い水準を維持することが見込まれるため、優先度に応じて計画的に事業廃止・縮小を進めるなど、さらなる経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福岡県太宰府市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

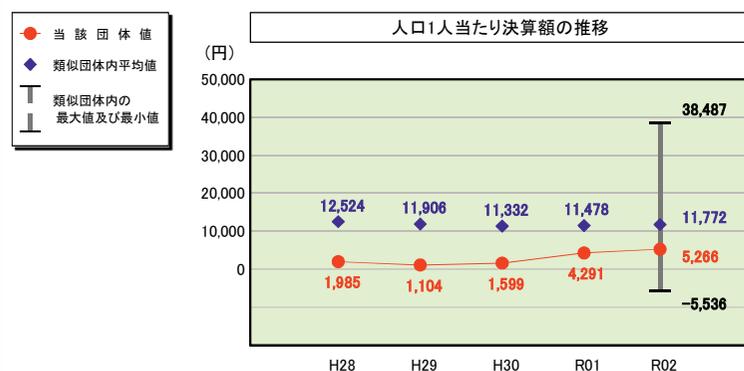
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,373,733	46,908	63,314	▲ 25.9
一部事務組合負担金(補助費等)	567,948	7,897	6,537	20.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,197	114	1,199	▲ 90.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	256,822	3,571	2,551	40.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,974	709	1,371	▲ 48.3
▲退職金	▲ 272,542	▲ 3,789	▲ 3,830	▲ 1.1
合計	3,985,132	55,409	71,148	▲ 22.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.64	6.38	▲ 1.74
ラスパイレス指数	100.5	98.2	2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

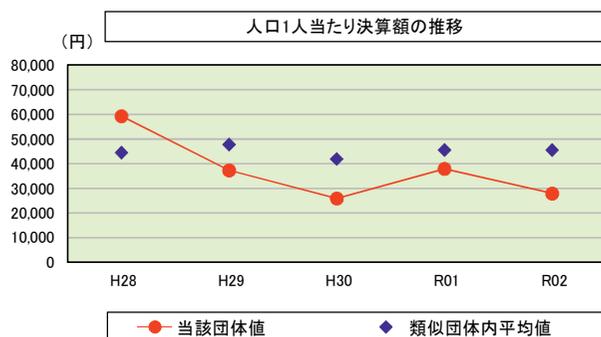


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,564,006	35,650	34,974	1.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	328,150	4,563	9,202	▲ 50.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	919	13	1,932	▲ 99.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	284,601	3,957	1,045	278.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,093,135	▲ 15,199	▲ 6,121	148.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,705,769	▲ 23,717	▲ 29,274	▲ 19.0
合計	378,772	5,266	11,772	▲ 55.3

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	4,264,913	59,305	17.1	44,504	▲ 5.9	23.0
うち単独分	2,638,604	36,691	▲ 4.9	25,876	7.4	▲ 12.3
H29	2,684,218	37,345	▲ 37.0	47,820	7.5	▲ 44.5
うち単独分	1,946,862	27,086	▲ 26.2	25,855	▲ 0.1	▲ 26.1
H30	1,862,649	25,946	▲ 30.5	41,934	▲ 12.3	▲ 18.2
うち単独分	1,178,396	16,414	▲ 39.4	23,352	▲ 9.7	▲ 29.7
R01	2,730,548	37,946	46.2	45,588	8.7	37.5
うち単独分	1,324,737	18,410	12.2	24,150	3.4	8.8
R02	2,011,013	27,961	▲ 26.3	45,483	▲ 0.2	▲ 26.1
うち単独分	1,040,191	14,463	▲ 21.4	24,241	0.4	▲ 21.8
過去5年間平均	2,710,668	37,701	▲ 6.1	45,066	▲ 0.4	▲ 5.7
うち単独分	1,625,758	22,613	▲ 15.9	24,695	0.3	▲ 16.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

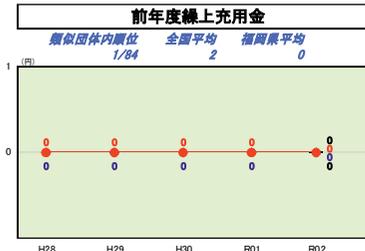
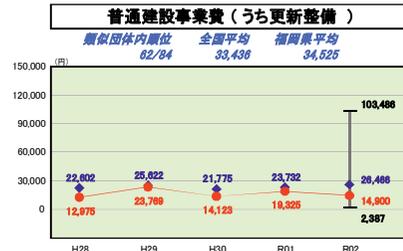
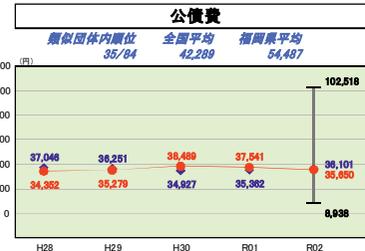
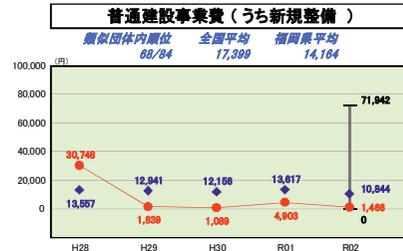
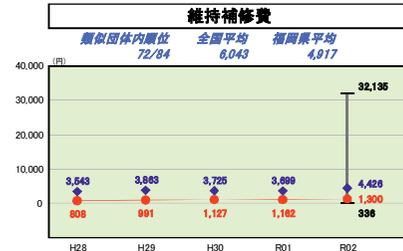
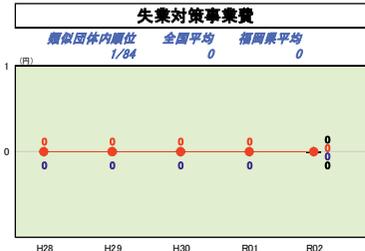
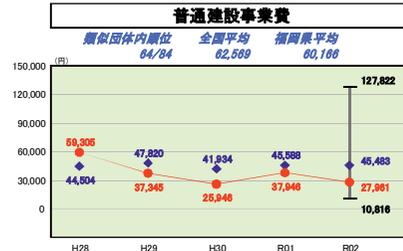
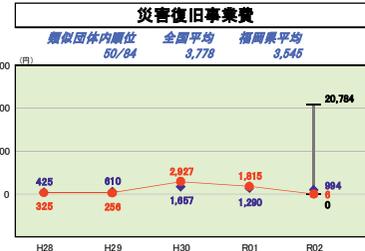
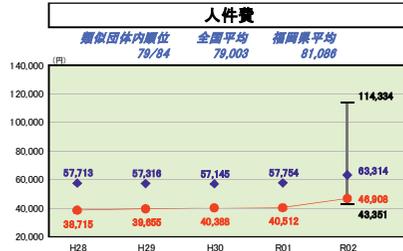
令和2年度

福岡県太宰府市

人口	71,922人(第3.1.1種在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,455人(第3.1.1種在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	29.80km ²	実質公債費比率	2.2	%
歳入総額	34,236,357千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	32,863,147千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	1,291,067千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	13,938,876千円			
地方債現在高	21,854,263千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費や物件費、普通建設事業費などで、類似団体の平均を下回っている。
 このうち、普通建設事業費については、大宰府客館地区や学校施設の整備事業などの減により、令和元年度と比較して大きく減少したが、今後も学校施設などの公共施設の改修や跡地の買い上げが計画されている。
 一方、扶助費や公債費、繰出金などは類似団体の平均並みとなっている。扶助費は年々増加傾向にあり、今後もこの傾向が続くと見られる。
 また、新型コロナウイルス感染症への対応として特別定額給付金の給付事業を実施したことなどにより、補助費は前年度から大幅に増となった。
 扶助費の伸びと合わせ、公共施設の老朽化に伴う普通建設事業費により、財政の硬直化が予想されることから、公共施設の統廃合や事業の見直しなど、経常経費の抑制に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

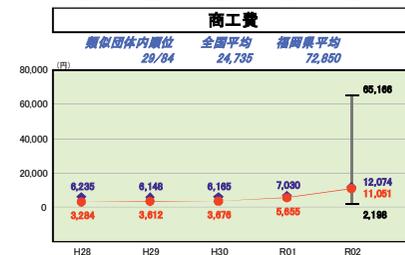
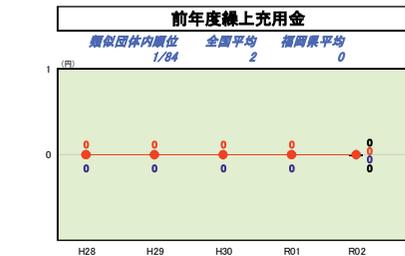
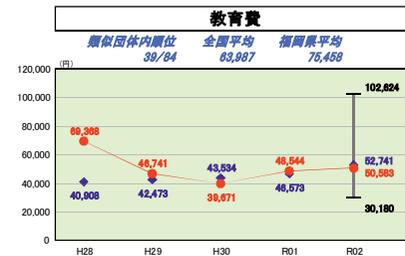
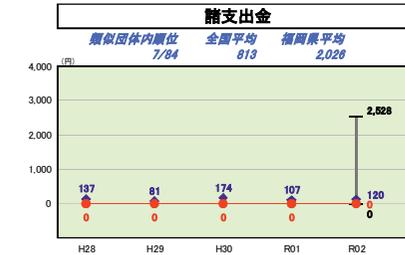
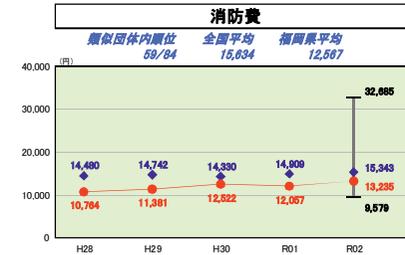
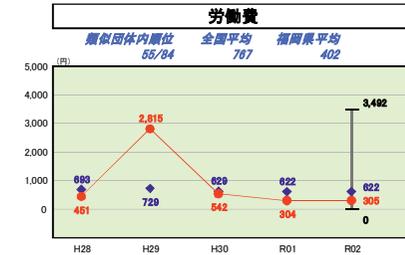
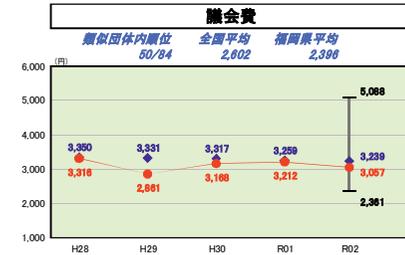
令和2年度

福岡県太宰府市

人口	71,922人(第3.1.1項注)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	71,455人(第3.1.1項注)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	29.50km ²	実質公債費比率	2.2	%	
歳入総額	34,236,357千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	32,863,147千円	市町村類型	H28 II-3	H29 II-3	H30 II-3
実質収支	1,291,067千円	(年度毎)	R01 II-3	R02 II-3	
標準財政規模	13,938,876千円				
地方債現在高	21,854,253千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

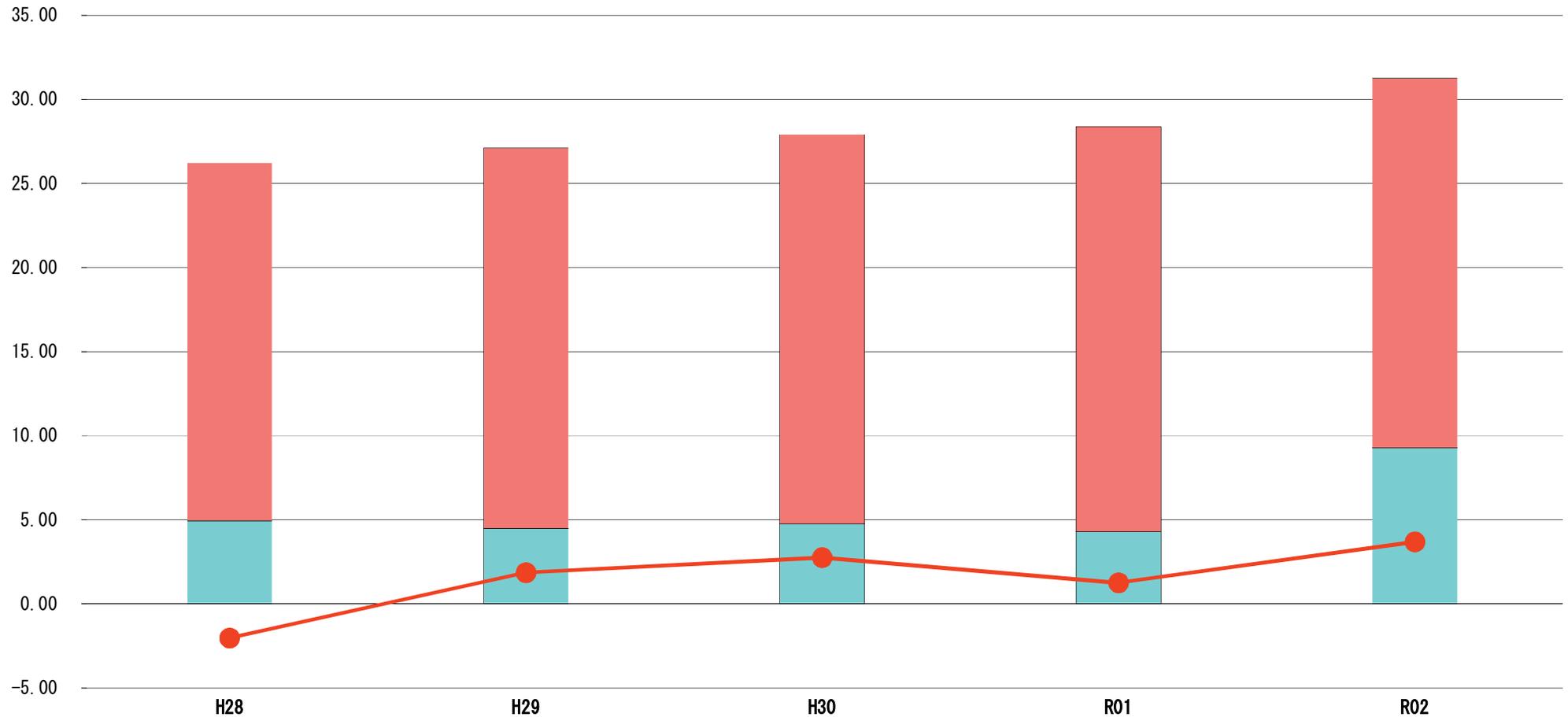
いずれの目的別決算額も、類似団体平均と同程度もしくは下回っている。
 総務費は、新型コロナウイルス感染症の影響による特別定額給付金事業の実施により、前年度から大幅に増加した。
 また、商工費も新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、事業者支援などを行ったことから、前年度から増となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

福岡県太宰府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		21.29	22.62	23.17	24.09	22.00
 実質収支額		4.93	4.49	4.74	4.29	9.26
 実質単年度収支		▲ 2.03	1.86	2.76	1.25	3.68

分析欄

ふるさと納税による寄附金が増となったことや、新型コロナウイルス感染症対応のための財源確保として実施事業の見直しを図ったことなどにより、実質収支額は前年度から約7億1千万円、標準財政規模に占める割合では4.97ポイント増となった。また、実質単年度収支も標準財政規模に占める割合では2.43ポイントの増となっている。

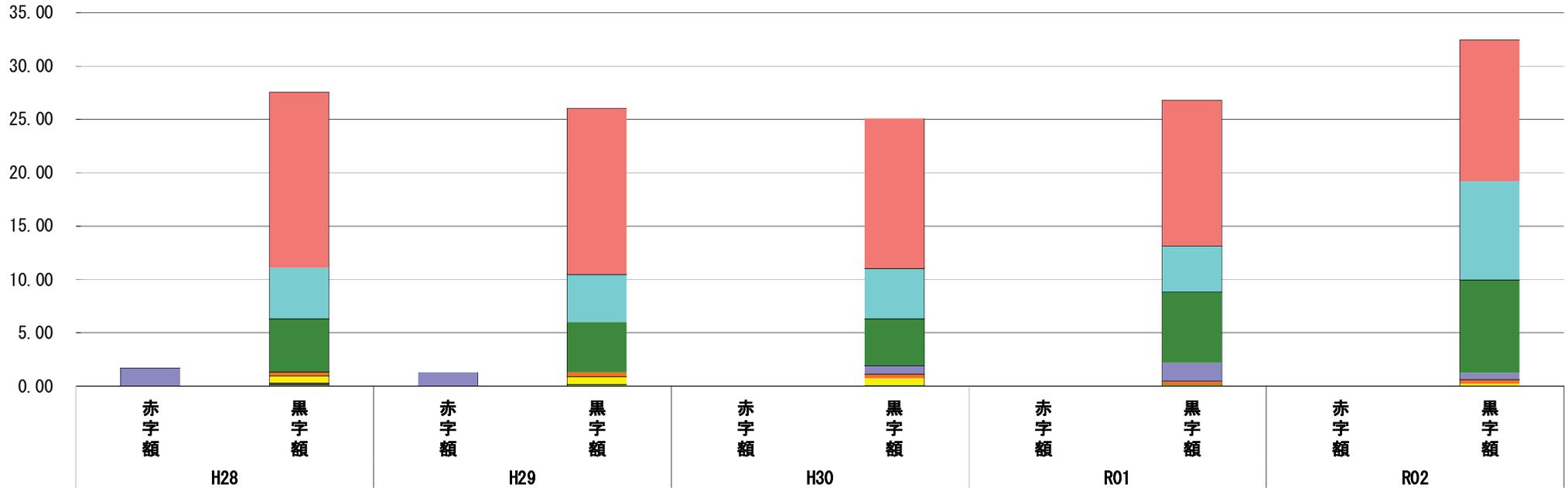
今後も事業の見直し等により、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福岡県太宰府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		16.44	15.59	14.08	13.71	13.24
一般会計		4.80	4.47	4.72	4.28	9.24
下水道事業会計		4.97	4.69	4.40	6.66	8.74
国民健康保険事業特別会計		▲ 1.69	▲ 1.30	0.80	1.69	0.62
後期高齢者医療特別会計		0.40	0.41	0.39	0.35	0.38
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.67	0.75	0.61	0.01	0.20
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.12	0.00	0.00	0.00	0.02
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		0.14	0.14	0.11	0.11	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険事業特別会計については、独立採算の原則により一般会計からの赤字補てん的な繰り出しを行っていませんでしたが、平成30年度に国保制度改革が行われ、市町村と県が共同運営することとなったことにあわせ、平成27年度、平成28年度、平成30年度に繰り出しを行うことで赤字を解消し、すべての会計においておおむね安定した黒字額で推移している。

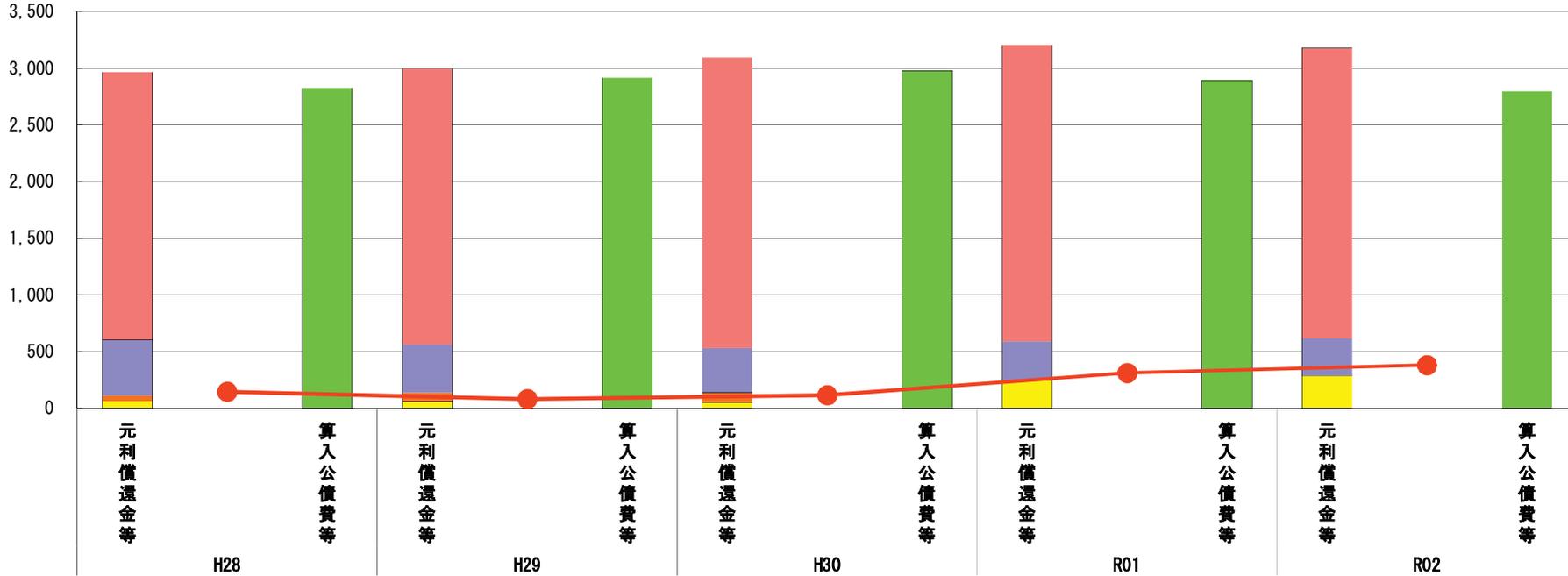
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県太宰府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,367	2,438	2,565	2,615	2,564
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	492	425	393	346	328
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	47	76	92	1	1
	債務負担行為に基づく支出額	62	59	46	244	285
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,826	2,918	2,982	2,897	2,798
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	142	80	114	309	380

分析欄

近年、大型事業に係る償還が開始したことにより元利償還金は増加傾向にあったが、計画的な償還により前年度から5千1百万円の減となった。
 一方で、一部事務組合の施設整備により、地方債に準ずる債務負担行為に係る支出は4千1百万円増となった。
 今後は、施設老朽化に伴う借入の増が見込まれるため、可能な限り後年度の元利償還に対し交付税措置があるものを選択するなどし、実質公債費比率の抑制を図る。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものはない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

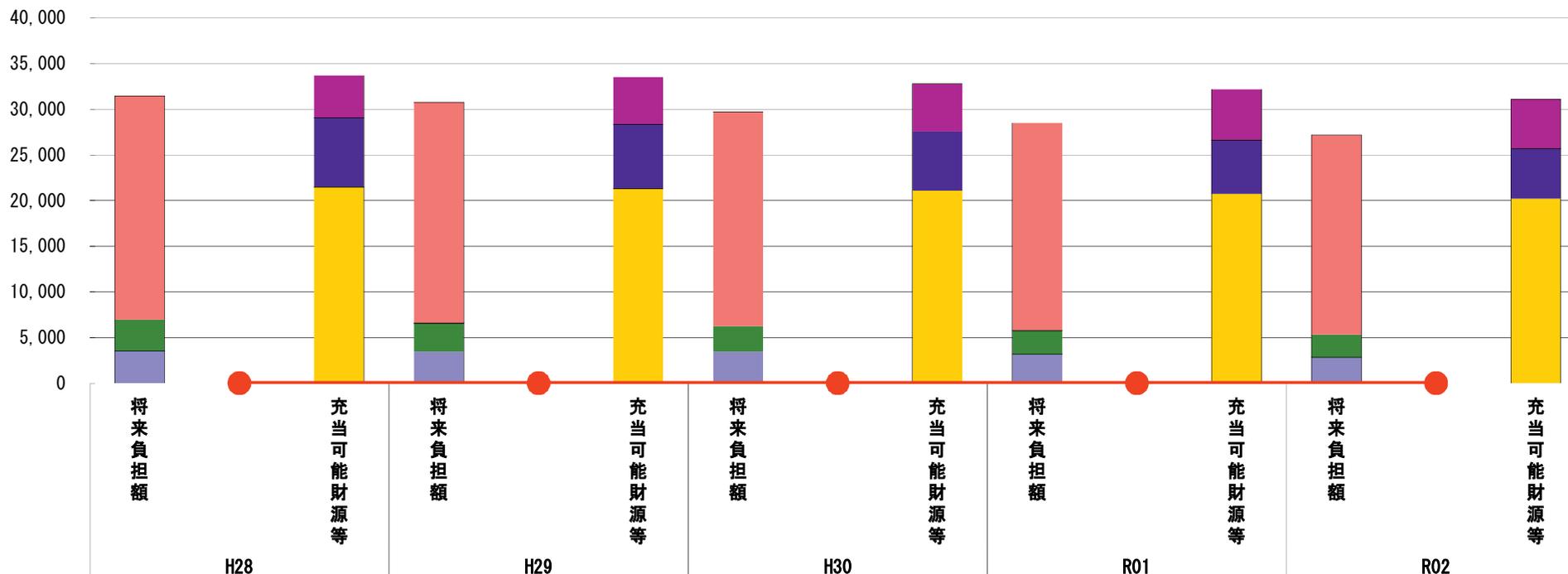
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県太宰府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		24,491	24,180	23,434	22,766	21,854
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	18	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,432	3,115	2,809	2,592	2,479
	組合等負担等見込額		3,525	3,453	3,456	3,167	2,832
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,634	5,141	5,252	5,565	5,416
	充当可能特定歳入		7,607	7,066	6,450	5,890	5,484
	基準財政需要額算入見込額		21,453	21,298	21,096	20,727	20,197
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,246	▲ 2,739	▲ 3,100	▲ 3,657	▲ 3,931

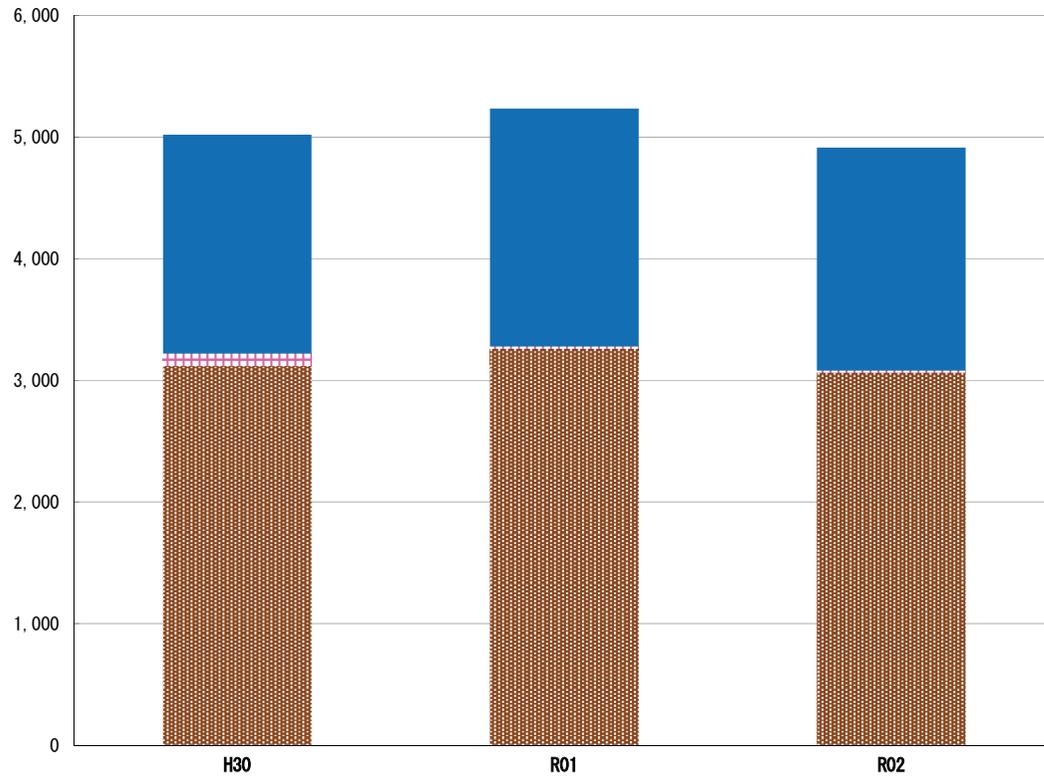
分析欄

地方債の現在高については、令和2年度の借入額が償還額を下回ったため、前年度と比較して減少し、将来負担額全体も減となった。
 充当可能財源等については、充当可能特定歳入が史跡地公債償還元金補給金の減などにより約4億1千6百万円減少したことから、全体として減となっている。
 結果として、将来負担比率の分子は減少し、健全な数値を維持している。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		3,122	3,264	3,066
減債基金		99	13	13
その他特定目的基金		1,799	1,957	1,834
公共施設整備基金		844	1,006	1,045
地域福祉基金		473	473	313
国際交流振興基金		190	202	194
歴史と文化の環境整備基金		119	101	101
住宅新築資金等公債償還積立金		67	68	69
基金残高合計		5,021	5,234	4,914

令和2年度

福岡県太宰府市

基金全体

（増減理由）

令和2年度は、前年度決算剰余金等をもとに公共施設整備基金へ約1億8千万円、地域福祉基金へ6千万円の積み立てを行うなどしたが、新型コロナウイルス感染症への対応や増加する社会保障費の財源として財政調整基金約2億2千3百万円や地域福祉基金2億2千万円を取り崩すなどし、全体としては前年度から3億2千万円の減となった。

（今後の方針）

今後も財源の確保や経費削減、事業の見直しなどに努め、決算剰余金については、財政調整基金や公共施設整備基金への優先的な積み立てを行い、安定した財政運営に努める。

財政調整基金

（増減理由）

運用収入や土地売却益の一部として2千5百万円の積み立てを行ったが、新型コロナウイルス感染症への対応や増加する社会保障費の財源として約2億2千3百万円を取り崩し、残高は昨年度末から1億9千8百万円減少した。

（今後の方針）

災害などへの備えを考慮し、今後も決算剰余金の状況を見ながら、可能な限り積み立てを行う。

減債基金

（増減理由）

繰上償還を行わなかったため取り崩しは行わなかった。

（今後の方針）

大型事業での借入の繰上償還等に備え、決算剰余金の状況を見つつ、可能な限り積み立てを行う。

その他特定目的基金

（基金の使途）

- ・公共施設整備基金：公共施設等の計画的な整備
- ・地域福祉基金：高齢者等の保健福祉の推進
- ・歴史と文化の環境整備基金：歴史的文化遺産および観光資源等の保全と整備

（増減理由）

・公共施設整備基金：公共施設改修事業の財源として約1億4千1百万円の取り崩しを行ったが、前年度決算剰余金等をもとに約1億8千万円の積み立てを行ったため、残高は前年度から3千9百万円の増となった。
 ・地域福祉基金：前年度決算剰余金等をもとに6千万円の積み立てを行ったが、増加する社会保障費の財源として2億2千万円の取り崩しを行ったため、残高は1億6千万円の減となった。

（今後の方針）

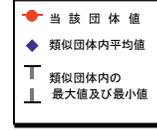
公共施設の老朽化に伴い多くの施設で更新時期を迎え、事業費の増大が見込まれることから今後も決算剰余金のうち一定額については優先的に公共施設整備基金へ積み立てを行い、計画的な公共施設の整備・管理に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

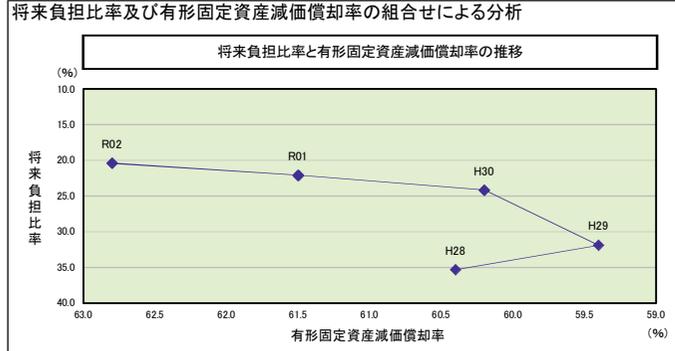
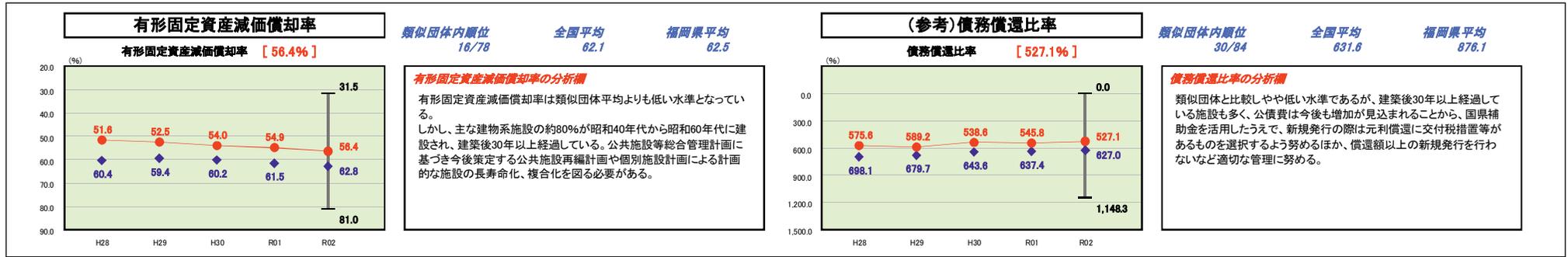
令和2年度

福岡県太宰府市

人口	71,922人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,455人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	29.60km ²	実質公債費比率	2.2%
歳入総額	34,236,357千円	将来負担比率	-%
歳出総額	32,863,147千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	1,291,097千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	13,938,876千円		
地方債現在高	21,854,253千円		



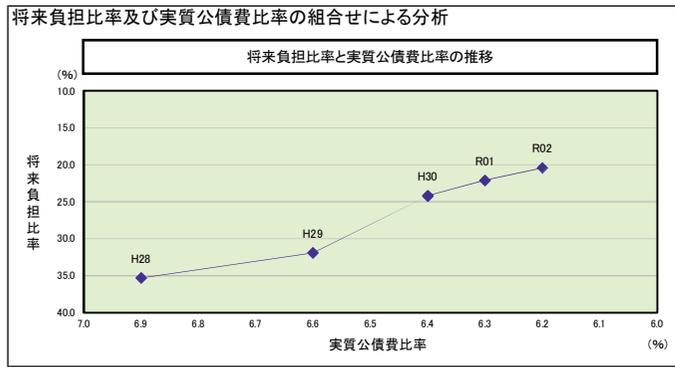
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



分析欄
将来負担比率は健全な数値を維持しており、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して低い水準であるが、学校施設や福祉施設などの老朽化が著しいため、引き続き財政の健全化に努めながら、今後公共施設再編計画や個別施設計画による計画的な施設の長寿命化および複合化を進めていく必要がある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	51.6	52.5	54.0	54.9	56.4
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	31.9	24.2	22.1	20.4
	有形固定資産減価償却率	60.4	59.4	60.2	61.5	62.8



分析欄
将来負担比率は健全な数値を維持しており、実質公債費比率についても類似団体と比較して低い数値を維持しているが、今後は学校施設や福祉施設などの老朽化が進んでいる施設の長寿命化および複合化を進めていく必要がある、公債費の増が見込まれることから、これまで以上に市債残高の管理や新規発行の抑制など、公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	0.2	0.5	0.9	1.4	2.2
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	31.9	24.2	22.1	20.4
	実質公債費比率	6.9	6.6	6.4	6.3	6.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

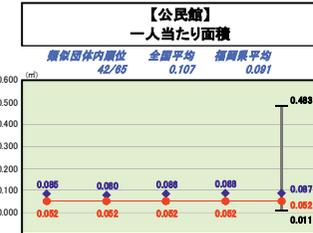
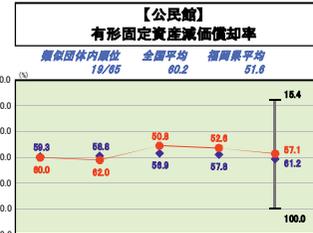
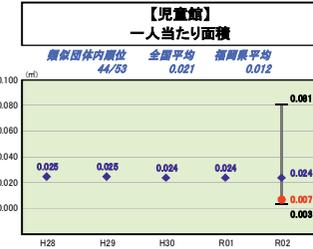
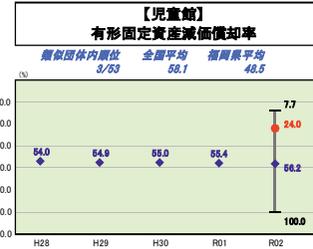
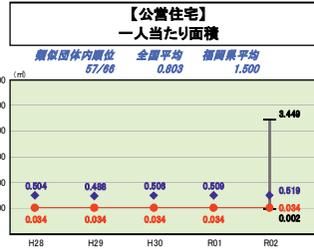
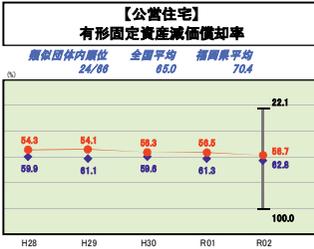
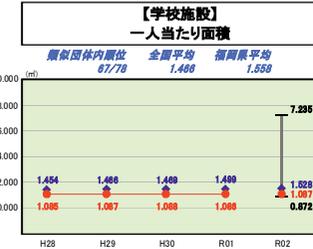
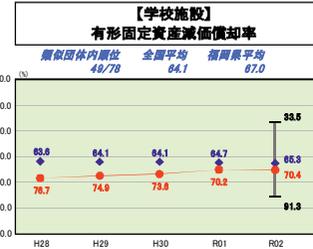
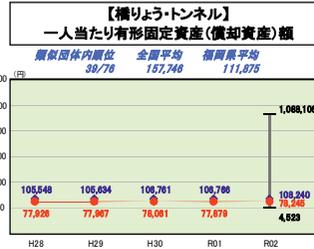
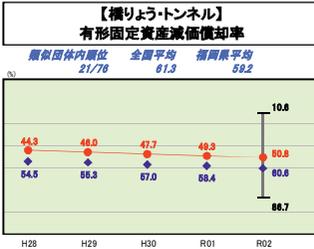
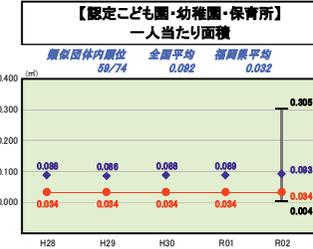
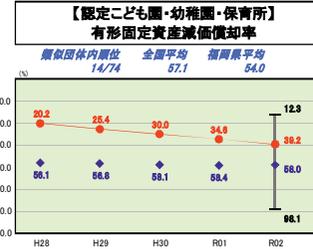
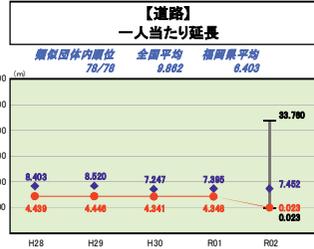
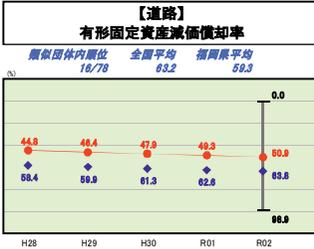
令和2年度

福岡県太宰府市

人口	71,022 人(03.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	71,465 人(03.1.1現在)	通称実赤字比率	- %
面積	29.60 km ²	実質公費比率	2.2 %
入居総額	34,236,367 千円	将来負担比率	- %
歳入総額	32,863,147 千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
歳出総額	1,291,097 千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
実質収支	13,936,876 千円		
標準財政規模	21,854,253 千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

ほとんどの類型において施設の一人あたり面積等は類似団体と比較して少ない。
 有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して特に高いのは学校施設であり、特に低いのは認定こども園・幼稚園・保育所である。
 学校施設は昭和40、50年代に建設が集中し、有形固定資産減価償却率が70.4%となっており老朽化が進んでいる。
 認定こども園・幼稚園・保育所に特に低いのは2保育所の内、こじょう保育所を平成26年度に移転新築したためである。
 児童館の減価償却率があがっているが、児童福祉法第35条の規定により設置されたものではないため、誤記載となっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

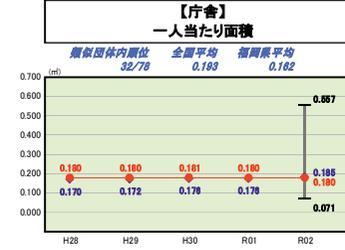
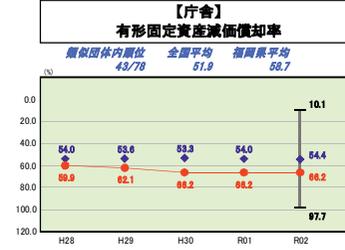
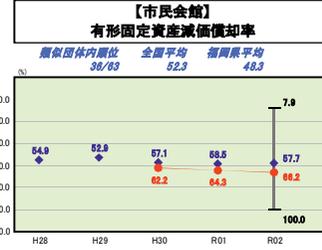
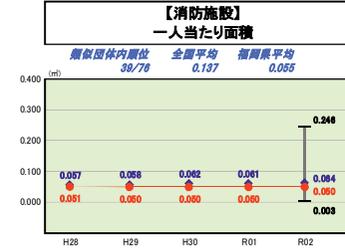
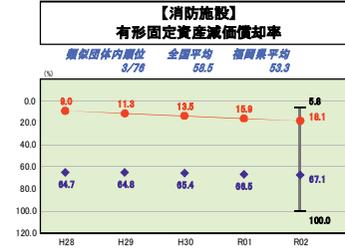
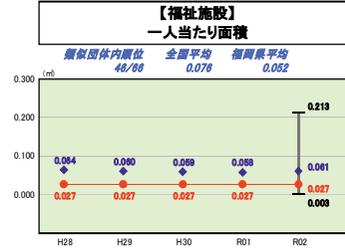
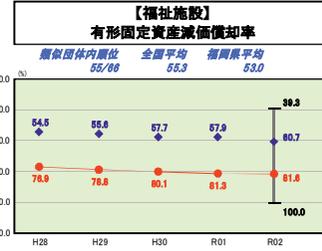
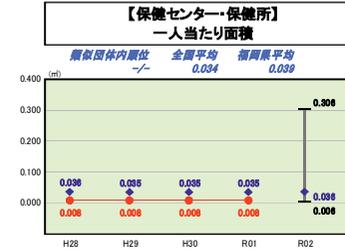
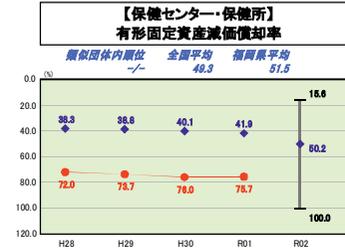
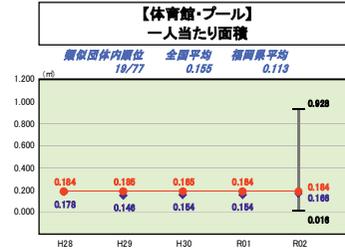
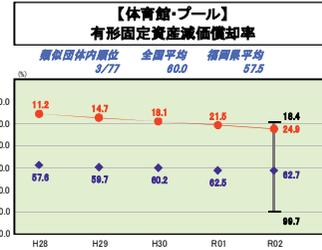
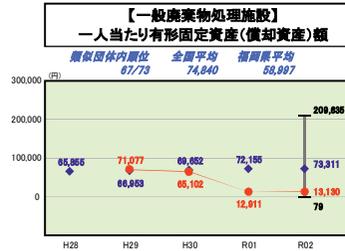
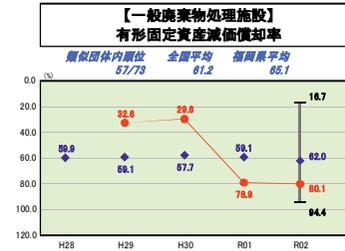
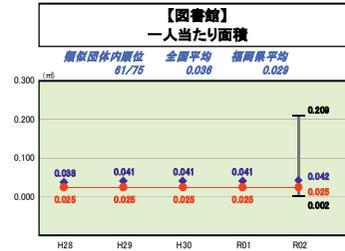
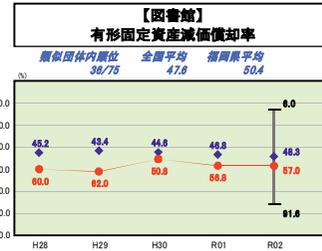
令和2年度

福岡県太宰府市

人口	71,022	人(昭.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,465	人(昭.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	29.60	k㎡	実質公費比率	2.2	%
入居総額	34,236,367	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	32,863,147	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	1,291,097	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	13,936,876	千円			
地方債残高	21,854,253	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高いのは福祉施設、保健センターで、特に低いのは体育館・プール、消防施設である。
 福祉施設は昭和51年建設の老人福祉センターで有形固定資産減価償却率が81.8%と高く、老朽化が進んでいる。
 記載が漏れているが、昭和55年建設のいきいき情報センター内にある保健センターについては、有形固定資産減価償却率が80.0%と高く、老朽化が進んでいる。一人当たりの面積については変わらず0.008となっている。
 体育館・プールは平成28年度に総合体育館建設、消防施設は筑紫野太宰府消防組合が平成22年度に太宰府消防署、平成27年度に消防本部及び筑紫野消防署を建て替えたため、特に低くなっている。